

## 平成 23 年度 第 1 回 行財政構造改革審議会 議事要旨

### 1 日 時

平成 23 年 9 月 16 日（金） 9:30～12:00

### 2 場 所

兵庫県公館 第 1 会議室

### 3 出席者

#### (1) 委員

井堂委員（会長代理）、稲垣委員、神田委員、田崎委員、藤浪委員、正木委員（6 名）

#### (2) 県

井戸知事、吉本副知事、金澤副知事、藤原防災監、清原理事、細川理事、中村理事、青山会計管理者、荒木企画県民部長、久保健康福祉部長、田所産業労働部長、谷口農政環境部長、佐藤環境部長、濱田県土整備部長、川端まちづくり部長、岡田公営企業管理者、前田病院事業管理者、大西教育長、中瀬人事委員長、倉田警察本部長（20 名）

### 4 議題及び議事概要

#### (1) 「平成 22 年度における行財政構造改革推進方策の実施状況」について

県当局から、平成 22 年度における行財政構造改革推進方策の実施状況について説明。委員からの主な意見は次のとおり。

##### （参画と協働について）

- ・参画と協働は重要であるが、そのための条件整備をしっかりとやらないと実効性が上がらない。県のサービス機能を維持しながら、職員数を減らすには、参画と協働により県民の力を借りてサービス機能を担保することが必要である。

##### （コスト意識、成果主義について）

- ・行革は、予算を減らすことだけではなく、行政のやるべきことを、いかに効率的に実施するかが一番大事である。
- ・効率と能率は意味が大きく異なり、効率は止める仕事を探すことで、能率は今ある仕事をできるだけスピーディーに費用をかけずにやることである。人員減や予算減などで大変な時期であるからこそ、効率を重視し、やめる決断が重要である。
- ・環境が激変する中で、いかに環境の変化にフレキシブルに対応できるかが重要である。
- ・行政は、失敗に対する対策ということで、組織、委員会の設置など二重三重に対策をすることが仕事になってしまっており、その膨れあがった組織を小さくするというのは非常に難しい。
- ・実施状況報告の分野が多岐にわたっているため、実施したことの列挙になっており、目標に対して結果がどうだったのか、自己評価でもよいので明確にしていきたい。

##### （県民の安全・安心について）

- ・東日本大震災の被災地を視察した際、海岸線の道路の外側は破壊されているが、内側は守られていた事例があり、景観上悪いが防災的に非常に効果があることを実感した。道路を作りかえていく中においても、安心・安全をどういうふうに担保するかが、非常に大切である。

##### （被災県としての役割について）

- ・兵庫県は阪神・淡路大震災の被災県として、学校の耐震化や再生可能エネルギーへのシフトについて、全国に率先して推進していくという意識が必要である。

( 県民局体制について )

- ・ 県の事業実施部隊は、県民局や外郭団体が担っており、本庁で直接実施している部分は少ないと思うが、実施部隊は、職員数が減っているうえに、10カ所の県民局に分かれているため、本庁の企画立案した意図を十分事業に生かしているのか懸念している。
- ・ 職員数が減っていく中で、どのように機動的に行政を推進していくのかということを含めて考え直すべきであり、極端に言うと、県民局を廃止して、本庁から出張して対応するという体制も改めて考えるべきである。

( 公立大学法人化について )

- ・ 公立大学法人への移行について、大学の理事長と学長は、別々にお互いにチェックできる体制を初めからしっかり作っておく必要がある。法人化により大学の自由度が増すと思うが、最初にしっかり考えて、将来に禍根を残さないような仕組みを作っていたきたい。

( 中小企業関連施策について )

- ・ 中小企業の強い所は、大きな波を上手にかいくぐってまた新しく強い体質を作っているということである。そういった中小企業の体質を理解した施策が必要である。

( 高校通学区域の再編について )

- ・ 高校の通学区域再編については、子ども達の選択肢は広がるが、様々な大きな問題を抱えている。学校は独自の魅力や特色を備える必要があるが、すぐに対応するのは難しく、県の支援など環境整備が必要である。慎重に検討し、多くの人の意見を聞き、より良い制度にしていきたい。

( 地域活性化について )

- ・ 女性や高齢者を含め県民が、義務的ではなく、社会のため、自分の幸せのために楽しんでお金を使う流れを作り、地域活性化につなげる仕組みを考えていきたい。
- ・ 兵庫県の未来をどういうふうデザインするかというデザイン力が極めて大切であり、兵庫の未来を実りあるものにしていただきたい。

(2) 審議会意見案協議

県当局から審議会意見会長代理私案を説明。委員からの主な意見は次のとおり。

( コスト意識について )

- ・ 県民に対するサービスの効果は、なかなか目に見えない部分もあるが、費用対効果の感覚を持って、様々な事業を推進していきたい。
- ・ 常に費用対効果、コスト意識を持つことが必要である。

( リスクマネジメントについて )

- ・ とすれば、リスクから逃げる傾向があるが、リスクは必ずつきまってくる問題である。リスクをどうマネジメントするかが非常に大事である。

( 次世代を担う子ども達の教育について )

- ・ 次の世代を背負う子どもたちの能力向上はもとより、マナー、社会通念、人を思いやる気持ちなど社会規範をしっかりと身につけることのできる教育の実践が必要である。

( 兵庫県の今後の取組みについて )

- ・ 兵庫県内GDPの2割強は政府支出であり、兵庫県の活力に大きな影響を持っている。行政発不況にならないよう、それぞれの場面で少ない予算でも効果的に地域の活力に結びつくよう積極的に検討していきたい。
- ・ 将来に対してプラス思考で取り組む姿勢を全面的に出して行政を推進していきたい。

審議会意見の方向性等について各委員の了解が概ね得られたため、意見文案の作成については会長代理に一任された。